

令和 8 年 度

事業計画書並びに資金収支予算書

社会福祉法人 大府市社会福祉協議会

目 次

1 令和8年度事業計画書

	ページ
1 組織図	1
2 計画の体系	2
3 基本方針	3
4 重点事業	3
5 事業計画	4

2 令和8年度資金収支予算書

1 資金収支予算書	
(1) 大府市社会福祉協議会(法人全体)	27
(2) 社会福祉事業 社会福祉事業拠点区分	29
(3) 公益事業 地域包括支援センター 拠点区分	31

2 資金収支予算内訳表

《社会福祉事業拠点区分》

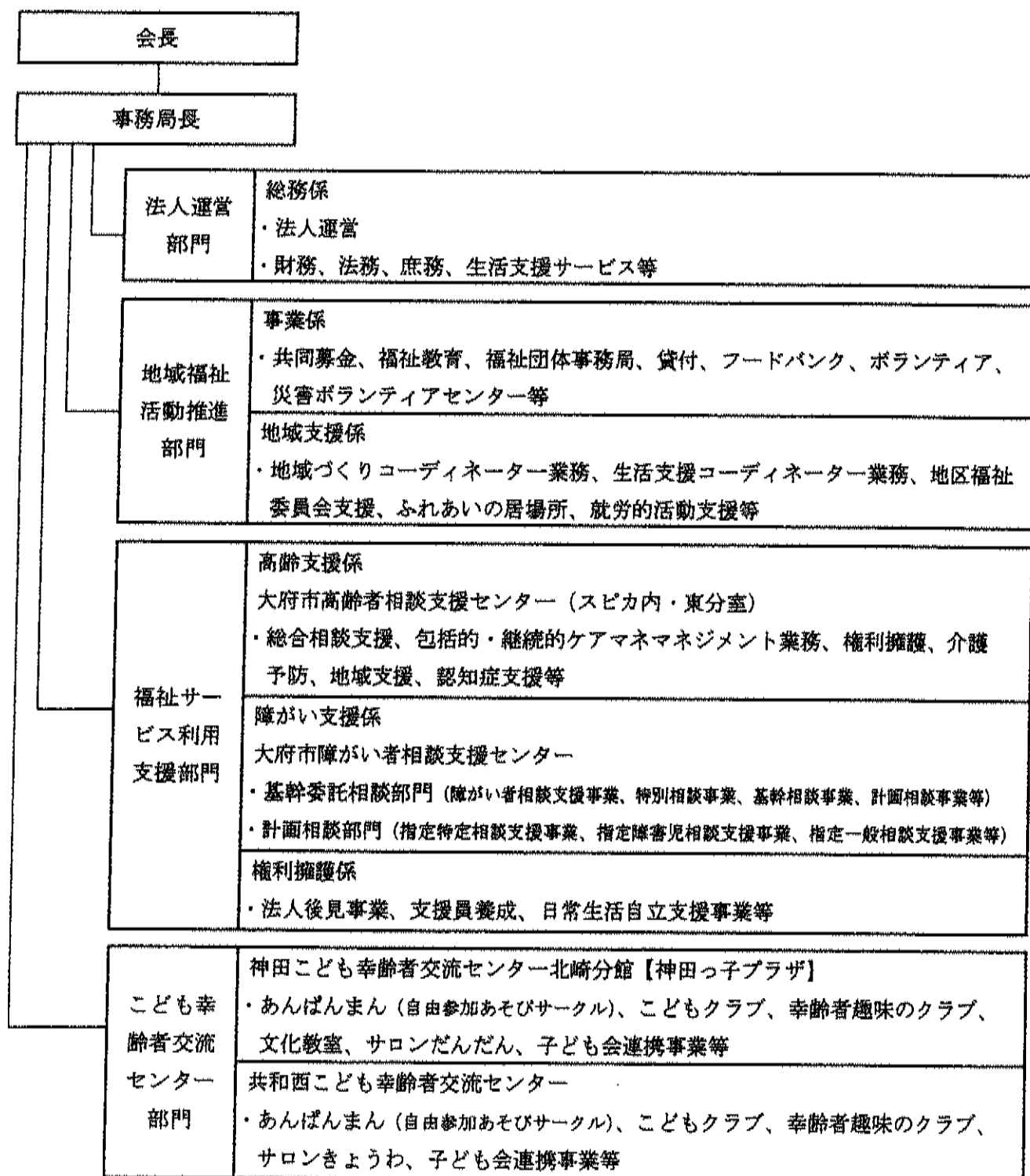
(1) 法人運営事業サービス区分	33
(2) 高齢者福祉サービス区分	35
(3) 障がい児・者福祉サービス区分	36
(4) 児童・青少年福祉サービス区分	37
(5) 福祉育成・援助サービス区分	38
(6) 助け合い活動推進サービス区分	39
(7) 災害ボランティア支援サービス区分	40
(8) 歳末たすけあい配分金サービス区分	41
(9) 生活福祉資金貸付サービス区分	42
(10) 暮らし資金貸付サービス区分	43
(11) 愛の資金貸付サービス区分	44
(12) 地域福祉推進(市委託)サービス区分	45
(13) 障がい者相談支援(市委託)サービス区分	46
(14) 日常生活自立支援事業サービス区分	47
(15) 法人後見人(市委託)サービス区分	48
(16) 神田こども幸齢者交流センター北崎分館サービス区分	49
(17) 共和西こども幸齢者交流センターサービス区分	50

1 組織図

【役員等】

理事会〔執行機関〕 理事 16名 会長 1名 副会長 2名 常務理事 1名 理事 12名	評議員会〔議決機関〕 評議員 19名	顧問 3名
	監事会（監査機関） 監事 2名	

【事務局】



2 大府市地域福祉計画〔大府市地域福祉活動計画〕の体系

基本理念

みんな笑顔で

ともに支え合うまち

おおきく

基本目標 1

みんながつながり、支え合う仕組みづくり

施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり

施策② 誰もが気軽に集える場づくり

施策③ 地域で支え合う仕組みづくり

基本目標 2

みんなで参加する、安心・安全な地域づくり

施策① ボランティア・市民活動の推進

施策② 安心・安全な防災・防犯の仕組みづくり

施策③ 多様な団体との連携・協働の推進

基本目標 3

みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり

施策① 福祉サービスの情報提供の充実

施策② 包括的支援体制の充実

3 基本方針

大府市は人口がゆるやかに増加しており、高齢化率の推移は横ばいの傾向にあります。しかし、昨年度は団塊世代が後期高齢者となる 2025 年を迎え、後期高齢化率は急速に高まっており、高齢者の生活を支える支援・体制をさらに充実していくことが求められています。一方で、近年は国により地域支援事業や重層的支援体制整備事業などの見直しに伴う各種制度・サービスの開設・変更が進められています。が、制度に沿って事業編成や実施体制を再構成するなどの確に対応していかなければなりません。本会では「第 2 次大府市地域福祉計画」に基づき、行政、関係機関・団体、地域などと連携して事業を推進していますが、社会や福祉政策の変遷に照らし合わせながら柔軟に推進していく必要があります。

市と本会では、昨年度に「第 3 次大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略（令和 7 年度～令和 11 年度）」により示された市民活動センターと総合ボランティアセンターの一体化に向けて準備を進め、本年度に「大府市民活動ボランティアセンター」の運営を開始します。市と本会の共同によりセンター運営を行うとともに、市民、地域、関係機関・団体、福祉施設、企業などの協力者と連携してボランティア・市民活動の活性化を図ります。

また、市では令和 6 年度から「小規模法人のネットワーク化による協働推進事業」を実施しており、「大府市法人間連携プラットフォーム」に基づき、社会福祉法人や事業所の課題である人材確保・育成をはじめ、高齢化率の高い地域での買い物送迎サービスを推進するなど、幅広く取組を進めてきました。市と本会では、これらの取組をさらに拡充することを目的として、従来のプラットフォームを「大府市社会福祉法人等連携協議会（仮称）」へと移行し、社会福祉法人や事業所との協働により経営課題の解決を図るとともに、地域貢献活動を推進します。

令和 8 年度も市民の皆様のご協力をいただきながら、誰もが安心・安全に暮らせる福祉のまちづくりを推進してまいります。

4 重点事業

1 「大府市民活動ボランティアセンター」の市との共同運営

市と共同でセンター運営体制を構築し、安定的なセンター運営に努めるとともに、ボランティア・市民活動の活性化を図ります。

(1) 市と本会の共同によるセンター運営体制の構築

(2) 「おおぶ生き生き幸齢者応援八策」に基づく貢献寿命の延伸を目的とした事業をセンターと連携して実施

2 「大府市社会福祉法人等連携協議会（仮称）」の推進

「大府市社会福祉法人等連携協議会（仮称）」を軸として、社会福祉法人や福祉事業者との連携により経営課題の解決を図るとともに、地域貢献活動などを推進します。

(1) 「大府市社会福祉法人等連携協議会（仮称）」の開催（年 3 回）

(2) 経営課題の解決に向けた方策の推進

(3) 人材確保・育成、買い物送迎サービスなどの推進

5 事業計画

(1) 大府市民活動ボランティアセンターの市との共同運営	5
(2) 大府市社会福祉法人等連携協議会（仮称）の推進	6
(3) 会員募集	7
(4) 共同募金推進	8
(5) 広報啓発	9
(6) 福祉教育推進	10
(7) 災害支援	11
(8) 福祉団体支援	12
(9) 市民生活支援	13
(10) ふれあいの居場所推進	14
(11) 地域づくりコーディネーター推進	15
(12) 地区福祉委員会支援	16
(13) 地域福祉活動支援	17
(14) 総合相談支援	18
(15) 包括的・継続的ケアマネジメント業務	19
(16) 高齢者相談支援センター基盤整備	20
(17) 基幹委託相談支援	21
(18) 計画相談支援	22
(19) 障がい者相談支援センター基盤整備	23
(20) 権利擁護推進	24
(21) 地域住民のつながりづくり	25
(22) 地域住民の学びの場・活動の場づくり	26

令和8年度事業計画

事業名	大府市民活動ボランティアセンターの市との共同運営		
グループ	地域福祉活動推進部門 事業係	区分	委託事業 共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策① ボランティア・市民活動の推進		
目的	市と本会の共同により大府市民活動ボランティアセンターの運営を行うとともに、市民、地域、関係機関、団体、福祉施設、企業などの協力者と連携してボランティア・市民活動の活性化を図ります。		
目標	①センターの基盤整備 ②市民活動団体・ボランティア活動者・グループの支援・活性化 ③企業の社会貢献活動支援 ④関係機関・団体とのネットワーク構築		
課題	・増加するボランティア・市民活動の相談への対応 ・福祉政策の変遷に伴い、ボランティアセンターの在り方が見直されている ・地域活動、市民活動の幅広い展開への対応が必要 ・ボランティア・市民活動を推進するため、関係機関・団体との連携強化が必要		
取組	①【重点】市との共同による大府市民活動ボランティアセンターの運営 ②【重点】「おおぶ生き生き幸齢者応援八策」に基づく貢献寿命の延伸を目的とした事業の実施(ひとり暮らし高齢者向け講座など) ③生活支援ボランティアへの協力 ※地域づくりコーディネーター、高齢者相談支援センター、障がい者相談支援センター連携 ④センター一体化に関する市民への周知・啓発(おおぶの福祉・Instagramなど) ⑤市の包括的支援体制におけるセンターの機能・役割の明確化		

進め方

4月	・大府市民活動ボランティアセンターとのセンター運営に関する協議及び事業の実施(随時) ・生活支援ボランティアへの協力(随時) ※社協全体で連携	10月	・センター運営、協力体制の検証
5月	・おおぶの福祉、Instagramによる市民への周知	11月	
6月		12月	
7月		1月	
8月		2月	
9月	【重点】ひとり暮らし高齢者向け講座【全5回】※高齢者相談支援センター連携	3月	・センター運営、協力体制の検証

令和8年度事業計画

事業名	大府市社会福祉法人等連携協議会(仮称)の推進		
グループ	法人運営部門 総務係 地域福祉活動推進部門 事業係・地域支援係	区分	独自事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策③ 多様な団体との連携・協働の推進		
目的	社会福祉事業者連絡協議会と大府市法人間連携プラットフォームを併合し、新たに大府市社会福祉法人等連携協議会(仮称)を設置します。社会福祉法人や事業所との連携により経営課題の解決を図るとともに、地域貢献活動などを推進します。		
目標	①地域における適切な福祉サービスが提供できる体制を確保 ②社会福祉法人や事業者との顔の見える関係性の構築 ③共同研修や地域貢献などのゆるやかな連携の推進 ④地域における公益的な取組を推進		
課題	・社会福祉法人や事業者の抱える経営課題が複雑化 ・社会福祉連携推進法人制度の開始など、社会福祉法人を取り巻く状況が変化 ・地域における公益的な取組が広がっているが単独の活動が多い ・社会福祉法人や事業者の総務体制が十分でない ・人材確保・育成・定着が難しい		
取組	①【重点】市と協働で大府市社会福祉法人等連携協議会(仮称)の設置・開催(3回) ②【重点】総務部門の部会で「共通課題解決のための連携事業」を推進 ③人材確保・定着事業(研修)の開催 ④地域貢献協働事業「買い物送迎サービス」の実施 ⑤社会福祉法人の地域における公益的な取組を推進		

進め方

4月	・社会福祉法人の「地域における公益的な取組」を推進(随時)	10月	・人材確保・定着事業(研修)の開催
5月	・【重点】大府市社会福祉法人等連携協議会(仮称)の開催①	11月	・地域貢献協働事業「買い物送迎サービス」の実施
6月		12月	
7月	・【重点】総務部門の連携による「共通課題解決のための連携事業」を推進	1月	
8月	・【重点】大府市社会福祉法人等連携協議会(仮称)の開催②	2月	・【重点】大府市社会福祉法人等連携協議会(仮称)の開催③
9月		3月	

令和8年度事業計画

事業名	会員募集		
グループ	法人運営部門 総務係 地域福祉活動推進部門 事業係	区分	独自事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	社協が取り組む「ともに生きる豊かな地域社会づくり」を広く市民に理解していただき、その取組に参加・協力していただく手段である会員加入を促進することで、地域福祉の担い手である意識を醸成するとともに、地域福祉事業を推進する財源を確保します。		
目標	①社協の理解促進・認知度の向上 ②地域福祉活動の参加促進 ③会費を活用した地域福祉事業の推進 ④自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得 ⑤目標金額は8,450,000円		
課題	・市の人口は増加しているが、自治区加入率は低下しているため加入世帯数は減少傾向 ・社協の認知度が低いため、自治区加入世帯以外の世帯への周知が必要 ・自治区加入世帯以外の世帯の会員募集方法が弱い		
取組	①各世帯に社協チラシを配布(10地区約21,000世帯) ②自治区で会員加入説明会の開催 ③社協広報紙、ウェブサイト、Instagramなどで社協の周知・PR ④社協職員が地域に出向き、社協の理解促進・地域福祉活動参加促進 ⑤会費改定及び自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得方法の研究		

進め方

4月	・自治区で会員加入説明会の開催(10地区) ・自治区加入世帯に社協チラシを配布	10月	・おおぶの福祉で会員募集結果報告
5月	・地域に出向き周知(通年) ・おおぶの福祉で社協紹介、会員募集のお願い	11月	
6月	・特別会員、賛助会費募集	12月	
7月	・会費改定及び自治区加入世帯以外の世帯の会員獲得方法の研究	1月	
8月		2月	
9月		3月	・会員募集に向けて自治区に協力依頼

令和8年度事業計画

事業名	共同募金推進		
グループ	法人運営部門 総務係 地域福祉活動推進部門 事業係	区分	独自事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、「じぶんの町を良くするしくみ」である共同募金を推進します。これにより、市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりを推進します。		
目標	①大府市共同募金委員会の推進 ②共同募金の理解促進 ③共同募金の適正な配分 ④持続的な財源確保の手段として確立 ⑤目標額は14,685,000円		
課題	・自治区加入世帯以外の募金が十分でない ・法人募金が減少傾向 ・多様な募金が増えたことや自治区加入率低下により募金額が減少傾向		
取組	①共同募金活動、街頭募金(駅・店舗)、イベント募金の推進 ②各世帯に共同募金チラシを配布(10地区約21,000世帯) ③社協広報紙での共同募金の啓発 ④児童・生徒向け周知チラシの作成・配布(約8,000枚) ⑤募金箱づくり体験教室の開催と募金箱活用による募金箱設置協力店の開拓 ⑥作品コンクールの開催 ⑦災害義援金・支援金の推進 ⑧共同募金委員会運営委員会での新たな募金方法についての研究		

進め方

4月	・災害義援金・支援金の推進(随時)	10月	・共同募金開始 ・自治区加入世帯に共同募金チラシを配布 ・街頭募金(駅・店舗)の開催 ・おおぶの福祉で共同募金協力のお願い、前年度実績報告
5月		11月	・イベント募金の開催 ・募金箱設置協力店の新規開拓
6月	・大府市共同募金委員会運営委員会の開催	12月	・歳末たすけあい募金開始
7月	・児童・生徒向け周知チラシの作成・配布	1月	・新たな募金方法の検討
8月	・作品コンクールの開催 ・募金箱づくり体験教室の開催	2月	
9月	・自治区で共同募金説明会の開催(10地区) ・法人募金募集	3月	

令和8年度事業計画

事業名	広報啓発		
グループ	法人運営部門 総務係 地域福祉活動推進部門 事業係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策① 福祉サービスの情報提供の充実		
目的	誰もが容易に福祉サービスの情報を入手できるように、広報媒体を活用して情報を提供します。また、社協広報紙やInstagramを活用して様々な福祉活動を紹介することにより、市民の福祉への理解を促進します。		
目標	①市民の社協、福祉への理解促進と福祉意識の醸成 ②市民の福祉活動への参加促進 ③各種福祉サービスの紹介 ④マスコットキャラクター「ぶくちゃん」の活用による社協のイメージアップ ⑤職員の広報啓発への意識向上		
課題	・市民の福祉への関心が低い、社協の認知度が低い ・ウェブサイトの閲覧数が停滞 ・社協広報紙の企画がマンネリ化 ・物価高による広報紙製作費の高騰 ・Instagramの発信は順調だが、その他の媒体で周知・PRの改善が必要		
取組	①社協広報紙の発行(年4回 約38,500世帯) ②社協ウェブサイトの配信(随時) ③Instagramの配信(目標200回) ④社協チラシの配布(会費募集) ⑤社協パンフレットの配布(随時) ⑥マスコットキャラクター「ぶくちゃん」による社協の啓発(グッズ、着ぐるみなど)		

進め方

4月	・Instagramの定期更新 ・ウェブサイトの定期更新 ・社協チラシの配布(会費募集)	10月	・おおぶの福祉発行 ・産業文化まつりで着ぐるみを活用したPR推進
5月	・ぶくちゃん(着ぐるみ・グッズ)での啓発(随時) ・おおぶの福祉発行	11月	
6月		12月	
7月		1月	・おおぶの福祉発行
8月	・おおぶの福祉発行 ・ぶくちゃんミーティングの開催	2月	・ぶくちゃんミーティングの開催
9月	・福祉・健康フェアで着ぐるみを活用したPR推進	3月	

令和8年度事業計画

事業名	福祉教育推進		
グループ	地域福祉活動推進部門 事業係・地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり		
目的	市民の福祉への理解を深め、福祉意識を醸成するとともに、誰もが「我が事」意識を持ち、自らがその課題解決の担い手となるように、学校、地域、市域を対象とした福祉教育を推進します。		
目標	①市民の福祉への理解促進 ②児童・生徒の福祉の理解促進 ③地域住民の福祉への理解促進・地域の福祉活動への参加促進 ④福祉教育関係者、関係機関・団体の理解促進 ⑤生涯学習との連携による、大府市の強みを活かした新たな福祉教育の構築		
課題	・多様化する福祉課題に対応した福祉教育プログラムが必要 ・教員など福祉教育関係者の交代の頻度が高く、理解が深まらない ・福祉教育活動者の高齢化 ・地域での福祉教育テーマのマンネリ化 ・他の関係機関・団体の福祉教育への理解や連携に改善が必要		
取組	①【新規】3市1町福祉実践教室見学会の開催 ②教員向け福祉教育研修会の開催 ③学校での福祉実践教室の開催(15校) ④社会福祉推進校助成金の交付(16校) ⑤社会福祉推進校連絡会議、福祉実践教室連絡会の開催 ⑥地区福祉委員会と連携したご近所ふれあい活動応援講座の開催(10地区) ⑦福祉・健康フェアで市民への福祉教育の啓発・推進 ⑧社協広報紙、ウェブサイト、Instagramで地域の福祉活動紹介		

進め方

4月	・Instagramで地域の福祉活動紹介 ・社会福祉推進校連絡会議の開催	10月	・おおぶの福祉で福祉特集
5月	・おおぶの福祉で福祉特集 ・社会福祉推進校助成金の交付	11月	
6月	・福祉実践教室の開催(随時)	12月	
7月		1月	・地区福祉委員会でご近所ふれあい活動応援講座の開催(10地区)
8月	・おおぶの福祉で福祉特集	2月	・福祉実践教室連絡会の開催
9月	・福祉・健康フェアの開催 ・【新規】3市1町福祉実践教室見学会の開催	3月	

令和8年度事業計画

事業名	災害支援		
グループ	地域福祉活動推進部門 事業係・地域支援係	区分	共催事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標2 みんなで参加する、安心・安全な地域づくり 施策② 安心・安全な防災・防犯の仕組みづくり		
目的	大規模災害に備え、災害ボランティアセンター設置・運営に向けて、マニュアル及び備品の整備、実地訓練、人材育成、ネットワーク構築を推進します。また、地区福祉委員会と連携して災害時の安否確認、助け合いの体制づくりを推進します。		
目標	①災害ボランティアセンターの体制整備 ②市、関係機関・団体との連携強化と情報共有 ③災害ボランティアセンター運営のための職員の経験とノウハウの獲得 ④災害ボランティアコーディネーターの育成と連携強化 ⑤地区福祉委員会での災害時の安否確認・助け合いの体制づくり		
課題	・災害ボランティアセンター設置・運営における協力者の実践力の向上 ・災害ボランティアセンターの認知度の向上 ・災害ボランティアコーディネーターの人員の確保 ・市、関係機関・団体との災害時における協力体制の強化が必要 ・地域での災害時の助け合いの仕組み・体制の全地区への展開		
取組	①市、関係機関・団体、職員の参加による災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施 ②災害ボランティアセンターの活動資機材の整備 ③災害ボランティアコーディネーター連絡会の開催 ④あいち災害ボランティアセンター運営システムの運用 ⑤地区福祉委員会での避難所運営ゲーム(HUG)の実施 ⑥地区福祉委員会での黄色いリボン活動の推進 ⑦災害義援金・支援金の推進(再掲)		

進め方

4月	・災害義援金、支援金の推進【再掲】	10月	・地区福祉委員会でのHUGの開催
5月	・地区福祉委員会での黄色いリボン活動の推進	11月	・市総ぐるみ防災訓練への参加
6月	・あいち災害ボランティアセンター運営システムの運用	12月	・災害ボランティアコーディネーター連絡会の開催
7月		1月	・大府青年会議所、連合愛知知多地域協議会との意見交換会の開催
8月		2月	・災害ボランティアセンター設置・運営訓練の実施
9月	・災害ボランティアセンターの活動資機材の整備	3月	

令和8年度事業計画

事業名	福祉団体支援		
グループ	地域福祉活動推進部門 事業係・地域支援係	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり		
目的	ゴールデンクラブおおぶ、身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会などの福祉団体と連携し、身近な地域で誰もが気軽に集い、交流する活動を推進します。また、自治区・コミュニティとの連携を強化し、多くの市民が地域の福祉活動に参加できる仕組みを構築します。		
目標	①ゴールデンクラブおおぶ及び地区老人クラブの加入促進と活性化 ②身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会との連携による当事者の居場所、活動の場の推進 ③自治区、コミュニティとの連携強化		
課題	・ゴールデンクラブおおぶ及び地区老人クラブ役員・会員の高齢化と後継者不足、加入率の減少 ・身体障がい者福祉協会の会員・役員の高齢化と後継者不足 ・各団体の抱える課題により、団体活動が縮小 ・各団体の活動を自治区、コミュニティの活動につなげられていない		
取組	①ゴールデンクラブおおぶ会員の健康づくりの促進 ②ゴールデンクラブおおぶと市内事業者の連携によるキャンペーンの実施と地域振興の推進 ③身体障がい者福祉協会・手をつなぐ育成会と合同での交流イベントの実施 ④活動への参加が難しい会員への移動支援の実施		

進め方

4月	・ゴールデンクラブおおぶ各種事業での健康体操、健康講話の推進(通年)	10月	
5月	・活動への参加が難しい会員への移動支援の実施(通年)	11月	
6月	・ゴールデンクラブおおぶと事業者のキャンペーンの推進	12月	
7月	・身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会の合同イベントの実施	1月	
8月		2月	
9月	・身体障がい者福祉協会、手をつなぐ育成会の周知チラシの配布	3月	

令和8年度事業計画

事業名	市民生活支援		
グループ	法人運営部門 総務係 地域福祉活動推進部門 事業係	区分	独自事業 共催事業 委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	年齢や対象、ライフステージごとに切れ目なく支援するため、きめ細かい生活支援サービスを提供します。また、生活に困窮する世帯を支援するため、生活状況を把握するとともに、個人・世帯に寄り添った支援に取り組みます。		
目標	①きめ細かい生活支援サービスの提供 ②生活困窮者の生活状況の把握及び個別支援 ③生活困窮者支援における市、関係機関・団体の連携強化 ④高齢者の生きがい推進		
課題	・孤立しているひとり暮らし高齢者の安否確認が十分でない ・多様化・複雑化する生活課題への対応 ・幅広く生活支援を展開するための人材・体制の強化 ・物価高の影響などにより依然として生活困窮者が多い ・特例貸付終了に伴う、借受人への継続的な支援が必要 ・社会課題に沿った事業であるかの見直しが必要		
取組	①車椅子、福祉車両の貸出 ②生活福祉資金、愛の資金による生活困窮者支援 ③フードバンクによる生活困窮者支援 ④関係機関・団体との生活支援実施状況の情報共有 ⑤いきいき幸齢者フェスタの開催 ⑥金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催 ⑦手話奉仕員養成講座の実施 ⑧介護者教室の実施 ⑨杖のゴム交換事業(身体障がい者福祉協会協力) ⑩行旅者援護支援		

進め方

4月	・車椅子、福祉車両の貸出(通年) ・生活福祉資金、愛の資金(通年)	10月	
5月	・フードバンクの実施(通年) ・杖のゴム交換事業の実施(通年)	11月	・金婚・ダイヤモンド婚を祝う会の開催
6月	・行旅者援護支援(通年) ・手話奉仕員養成講座(4～9月)	12月	
7月		1月	・介護者教室の実施(1～3月)
8月	・関係機関・団体との生活支援実施状況の共有	2月	
9月	・いきいき幸齢者フェスタの開催	3月	

令和8年度事業計画

事業名	ふれあいの居場所推進		
グループ	地域福祉活動推進部門 事業係・地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり		
目的	身近な地域で誰もが気軽に集い、交流する場として、各種サロン・居場所を推進します。また、市地域福祉計画における重点事業として、市・関係機関・団体・地域などと連携して「全世代型サロン」を推進します。		
目標	①ふれあいサロン、常設サロン、全世代型サロン、ふれあいベンチの推進 ②市民の社会参加、交流の推進 ③サロンの介護予防機能・生活習慣病予防の強化 ④地縁に限らない個人のつながりによる集いの場を推進 ⑤地域行事や学校行事などの交流を通じ、地域住民のつながりづくりや場づくりを推進 ⑥ふれあいベンチの安定的・継続的な管理		
課題	・サロン活動者の高齢化、担い手の不足 ・新規サロンの立ち上げはあるが、高齢化により廃止されるサロンが増え、サロン数は横ばい傾向 ・サロンに参加することを望まないケースは孤立気味な人が多い		
取組	①【新規】高齢化率の高い自治会のふれあいサロンでのまちの保健室(仮称)活動の推進(市保健センター・市高齢者相談支援センター連携) ②ふれあいサロン助成金の交付(130団体) ③サロンへの定期訪問による運営支援 ④サロンへの健康器具の貸出事業の推進 ⑤全世代型サロンの周知と立ち上げ支援 ⑥サロンサポーター応援講座の開催 ⑦googleマイマップ「ふれあいサロン一覧」によるサロンの周知・啓発 ⑧ふれあいベンチの推進		

進め方

4月	・【新規】高齢化率の高い自治会のふれあいサロンでのまちの保健室(仮称)活動の推進(通年) ・ふれあいサロン助成金交付 ・各種サロンの定期訪問(通年) ・全世代型サロン推進(通年) ・ふれあいベンチ入替(通年)	10月	・ふれあいベンチ補修作業
5月		11月	・サロンサポーター応援講座の開催
6月		12月	
7月	・ふれあいベンチ補修作業	1月	・おおぶの福祉で各種サロン紹介
8月		2月	・各種サロンへ情報提供、資料送付
9月	・地区福祉委員会などで各種サロンの周知	3月	

令和8年度事業計画

事業名	地域づくりコーディネーター推進		
グループ	地域福祉活動推進部門 地域支援係	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	地域づくりコーディネーターが軸となり、市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりを推進します。また、市と連携して「個別避難計画」の作成・更新を支援します。		
目標	①地域づくりコーディネーターにより、地域での支え合いの仕組みづくりを推進 ②地区福祉委員会と連携して、地域住民のつながりづくりを推進 ③第1層コーディネーターによるニーズ把握及び社会資源の開発と第2層コーディネーターによる地域福祉活動の推進 ④個別避難計画の作成・更新支援		
課題	・少子高齢化の進展、地域住民の生活様式や価値観の多様化、地域団体の加入率の低下が進む時代に対応した地域福祉活動への転換が必要 ・各種福祉政策に係る、地域づくりコーディネーターの役割が複雑化 ・後期高齢化が進展しており、生活支援コーディネーター機能の強化が必要 ・これまでのニーズ把握や社会資源の開発の経過について分析が必要		
取組	①【新規】住民参画・官民連携推進事業の準備・調整 ②地域組織・団体の活動への参加と地域住民のつながりづくりの促進 ③地域住民の生活ニーズの把握及び社会資源の開発 ④市域を対象とした研修会の開催 ⑤地域を対象としたご近所ふれあい活動応援講座の開催 ⑥地域、関係機関・団体、企業のネットワークの強化 ⑦市、関係者との連携による個別避難計画の作成・更新支援 ⑧生活支援コーディネーター機能向上のための研修会への参加、他市町視察研修の実施		

進め方

4月	・地域行事などへの参加(通年) ・第1層、第2層コーディネーターのミーティング(通年)	10月	・【新規】住民参画・官民連携推進事業の準備・調整
5月	・個別避難計画の作成支援(通年) ・市地域福祉推進会議への協力	11月	・市地域福祉推進研修会の開催
6月		12月	・地区福祉委員会と連携して福祉ネットワーク会議を開催
7月	・社会資源調査の実施	1月	・市域を対象とした研修会の開催
8月	・ご近所ふれあい活動応援の開催(10地区)	2月	・市地域福祉推進会議への協力
9月	・生活支援コーディネーター機能向上のための係内研修会の開催、他市町視察研修の実施	3月	

令和8年度事業計画

事業名	地区福祉委員会支援		
グループ	地域福祉活動推進部門 地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりに取り組む地区福祉委員会を支援します。 ※地区福祉委員会は生活支援体制整備事業における第2層協議体に位置づけ		
目標	①地区福祉委員会の活性化 ②地区福祉委員会を担う人材の育成 ③地域福祉行動計画の策定 ④地区福祉委員会の周知・PR		
課題	・少子高齢化の進展、地域住民の生活様式や価値観の多様化、地域団体の加入率の低下が進む時代に対応した地区福祉委員会活動への転換が必要 ・地区福祉委員会の役員、委員が頻繁に交代するため、理解が深まりにくい ・地区福祉委員会活動は定着しているが、地区によってはマンネリ化している ・地域住民への地区福祉委員会の周知が必要		
取組	①自治区への定期訪問 ②地区福祉委員会助成金の交付(10地区) ③地区福祉委員会の定期開催 ④地区福祉委員会研究会の開催 ⑤地域で「ふくしかわらばん」を発行・回覧 ⑥社協広報紙、インスタグラムなどで地区福祉委員会の周知・啓発		

進め方

4月	・自治区への訪問(通年) ・地区福祉委員会活動の確認	10月	
5月	・地区福祉委員会助成金の交付	11月	
6月	・地区福祉委員会の広報紙、インスタグラムなどでの周知・啓発	12月	
7月		1月	
8月		2月	・地区福祉委員会研究会の開催
9月	・ふくしかわらばんの発行・回覧	3月	・ふくしかわらばんの発行・回覧

令和8年度事業計画

事業名	地域福祉活動支援		
グループ	地域福祉活動推進部門 地域支援係	区分	共催事業 委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策③ 地域で支え合う仕組みづくり		
目的	市民一人ひとりの「我が事」意識を高め、「お互い様」の関係による住民主体の見守りや助け合いの仕組みづくりに取り組む地域福祉活動を支援します。		
目標	①地域住民のつながりづくり ②地域で生活にお困りの人を支える仕組みづくり ③高齢者の就労・社会参加の支援 ④多様な地域福祉活動の展開		
課題	・少子高齢化の進展、地域住民の生活様式や価値観の多様化、地域団体の加入率の低下が進む時代に対応した地域福祉活動への転換が必要 ・生活に困難を抱える人・世帯を支えるサービスが不足 ・地域、医療、介護、福祉の連携の強化が必要 ・地域住民の地域福祉活動への理解を深める必要がある ・認知症高齢者を支える取組は広がりつつあるが、地域住民の参加が少ない ・地域で障がい児・者を支える仕組みが必要		
取組	①【新規】市健康増進・交流センターと連携した高齢化率の高い自治会での健康増進活動の推進 ②高齢者の買い物支援モデル事業(長草地区)への協力 ③在宅医療・介護連携推進モデル事業の実施(大府地区) ④認知症等行方不明者等捜索模擬訓練の開催・協力(横根山・長草・吉田地区) ⑤地域支えあいマップづくりへの協力(吉田地区) ⑥障がい児・者を支援する仕組みづくりへの協力 ⑦地域のフードドライブ活動への支援 ⑧高齢者の就労的活動支援の推進(講座、マッチングなど)		

進め方

4月	・地域福祉活動への参加(通年)	10月	・在宅医療・介護連携推進モデル事業の実施(大府地区)
5月	・高齢者の就労・社会参加支援(通年)	11月	・【新規】市健康増進・交流センターと連携した高齢化率の高い自治会での健康増進活動の推進
6月		12月	・避難訓練(障がい児・者含む)の開催・協力(長草地区)
7月	・地域支えあいマップの更新・作成(吉田地区)	1月	・認知症等行方不明者等捜索模擬訓練の開催(3地区)
8月	・高齢者の就労・社会参加支援講座の開催	2月	
9月	・高齢者の買い物支援モデル事業(長草地区)への協力	3月	

令和8年度事業計画

事業名	総合相談支援		
グループ	福祉サービス利用支援部門 高齢支援係(高齢者相談支援センター)	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、総合相談及び多様な支援を提供するとともに、市福祉まるごと相談室をはじめとする福祉、医療、保健、教育などの関係機関・団体と連携して包括的支援に取り組みます。 ※令和4年度より、知多北部広域連合の委託から市の委託に変更		
目標	①当事者本意の伴走型支援の推進 ②孤立・孤独高齢者の実態把握 ③認知症支援の推進		
課題	・ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯で、認知症や家族の支援が得られないなど、生活課題が複雑化している困難事例が増えている ・8050問題、ごみ屋敷、アルコール依存症など複数の課題が絡み合う世帯が増加し、対応が長期化・複雑化している ・身寄りがない、あるいは身元保証が得られない支援困難事例が増えている ・ひとり暮らし高齢者の孤立死が見込まれ、安否確認や伴走支援が必要なケースが増えている ・認知症初期集中支援チームの介入している事例の約4割がひとり暮らしの男性である ・MCIの高齢者が増えているが、本人が発信ができる安心した活動・活躍できる居場所やサービスなど仕組みが十分でない		
取組	①【新規】ひとり暮らし高齢者世帯の実態把握調査の実施 ②【新規】啓発チラシのリニューアル及び配布 ③総合相談の実施 ④高齢化率の高い自治会での出張相談、イベントでの出張相談実施 ⑤市、民生委員との連携による個別協議の開催 ⑥認知症初期集中支援事業の推進 ⑦認知症サポーター養成講座、認知症サポーターフォローアップ講座の開催 ⑧オレンジサポーターの活用の協力、ONEアクション研修の実施 ⑨本人ミーティングへの協力、カットボランティアの支援 ⑩行方不明者等捜索模擬訓練の協力 ⑪認知症地域支援ネットワーク会議への協力 ⑫広報紙「おおぶの福祉」に認知症特集記事の掲載		

進め方

4月	・総合相談の実施(通年) ・認知症初期集中支援チーム員会議の開催(毎月)	10月	・高齢化率の高い自治会での出張相談、イベントでの出張相談実施
5月	・認知症サポーター養成講座の開催(通年) ・本人ミーティング、介護家族教室への協力(随時)	11月	・認知症サポーターフォローアップ講座の開催
6月		12月	・オレンジサポーターの活用促進
7月	・【新規】ひとり暮らし高齢者世帯の実態把握調査の実施	1月	・個別協議の開催
8月	・【新規】包括チラシのリニューアル・配布	2月	・認知症地域支援ネットワーク会議への協力
9月	・ONEアクション研修の実施	3月	・おおぶの福祉で認知症特集記事を掲載

令和8年度事業計画

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント業務		
グループ	福祉サービス利用支援部門 高齢支援係(高齢者相談支援センター)	区分	委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、包括的・継続的なケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや介護支援専門員に対する支援に取り組めます。		
目標	①介護予防機能の強化、推進 ②地域ケア会議の開催 ③介護支援専門員の支援 ④地域との連携推進		
課題	・居宅介護支援事業所だけでは対応困難な事例があり、対応に苦慮している介護支援専門員が増えている ・介護支援専門員だけでは抱えきれない事例が増え、定例外の地域ケア会議や事例検討会が増えている ・高齢者人口の増加とともに要支援・事業対象者の介護予防ケアマネジメント件数が増えているが、地域の介護支援専門員が不足しているためサービス利用までに時間を要する ・地域組織との関わりが少ない ・老人クラブ、各種サロンの活動状況が十分に把握できていない ・地域の高齢者の生活・活動・社会資源などの把握が十分でない		
取組	①【新規】出張事例検討会の開催(居宅支援事業所2回程度) ②スーパーバイズの機会の確保(4回) ③地域づくりコーディネーターと連携したサロン、老人クラブへの訪問、健康講話、認知症サポーター養成講座の開催による介護予防機能の強化 ④自立支援ケア会議の開催(6回)、地域ケア会議の開催(12回) ⑤地域ケア連携会議、地域ケア推進会議の開催・協力 ⑥市在宅医療・介護連携推進事業への協力 ⑦地区福祉委員会への協力 ⑧介護予防ケアプランの作成 ⑨ケアプラン事例検討会の開催 ⑩介護支援専門員連絡協議会、地域密着型運営推進会議への協力		

進め方

4月	・ケアプランの作成(通年) ・老人クラブ、各種サロンへの訪問(通年)	10月	・出張事例検討会の開催(居宅支援事業所)
5月	・地域ケア会議の開催(随時) ・自立支援地域ケア会議の開催(隔月)	11月	・スーパーバイズの機会の確保
6月	・介護支援専門員連絡協議会、地域密着型運営推進会議への協力(随時)	12月	・地区福祉委員会への協力
7月	・市在宅医療・介護連携推進会議への協力	1月	
8月	・ケアプラン事例検討会の開催	2月	・地域ケア推進会議の開催(市連携)
9月		3月	・市在宅医療・介護連携推進会議への協力

令和8年度事業計画

事業名	高齢者相談支援センター基盤整備		
グループ	福祉サービス利用支援部門 高齢支援係(高齢者相談支援センター)	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標③ みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	市地域包括ケア推進ビジョン・市地域福祉計画・市高齢者福祉計画に基づき、地域包括支援体制の充実と重層的支援体制整備事業を推進するため、センター機能の整備に取り組みます。		
目標	①まるごと相談室との連携 ②権利擁護の推進 ③センターの基盤整備 ④センター職員の資質向上		
課題	・困難事例の増加に伴い、事例検討が増えているため丁寧なモニタリングが必要 ・重層的支援体制整備事業が開始、関係機関との連携や役割の理解が十分でない ・身寄りのない高齢者が増えており、今まで以上に権利擁護への理解が必要 ・高齢者虐待ケースは複雑化し、対応が長期化する傾向がある ・8050問題世帯や複合課題への対応について関係機関との連携が十分でない ・はざまのケースの個別支援が十分でない ・特殊詐欺が増えている ・自然災害や感染症等が起きた場合の備えをしておく必要がある ・カスタマーハラスメントへの対応が十分でない ・職員の研修計画がなく、キャリア形成が十分でない		
取組	①【新規】カスタマーハラスメント対応マニュアル作成 ②【新規】職員の研修計画作成 ③センターの安定的運営及び法人内部署との連携強化 ④市まるごと相談室との定例打ち合わせの開催 ⑤市高齢者虐待センターとの定例打ち合わせへの出席 ⑥市高齢者虐待防止連絡協議会への出席 ⑦消費者被害への対応・啓発、市への報告 ⑧事例検討会の開催、障がい者相談支援センター等組織内連携の強化 ⑨高齢者虐待防止委員会及び研修会の開催 ⑩感染症対策委員会及び研修会の開催 ⑪事業継続計画(BCP)に基づいた防災訓練		

進め方

4月	・市まるごと相談室との定例打ち合わせ(随時) ・市・高齢者虐待センターとの定例打ち合わせ(随時)	10月	・感染対策委員会の開催 ・感染予防研修会の開催
5月	・消費者被害防止の啓発(通年) ・事例検討会の開催(随時)	11月	・虐待防止委員会の開催 ・虐待防止研修
6月	・感染対策委員会の開催 ・虐待防止委員会の開催	12月	・【新規】カスタマーハラスメント対応マニュアルの作成
7月	・虐待防止連絡協議会への協力	1月	
8月	・【新規】職員の研修計画作成	2月	・虐待防止連絡協議会への協力
9月	・防災研修	3月	・法人内部署との情報交換会

令和8年度事業計画

事業名	基幹委託相談支援		
グループ	福祉サービス利用支援部門 障がい支援係(障がい者相談支援センター)	区分	委託事業
地域福祉計画 の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、相談支援及び多様な支援を提供するとともに、市福祉まるごと相談室をはじめとする福祉、医療、保健、教育などの関係機関・団体と連携して包括的支援に取り組みます。		
目標	①当事者の思いに寄り添い、意向に沿った暮らしの実現に向けた支援 ②当事者を中心とした支援の輪を構築し支援の輪を構築 ③障がい児・者の生活ニーズの把握、社会資源の改善・開発 ④支援機関等との連携強化 ⑤市内の相談支援専門員、関係者の育成 ⑥職員の資質・スキルの向上		
課題	・複雑なケースや困難事例に対応できる職員の育成・専門性の向上が必要 ・相談支援専門員や相談員のアセスメント、対人援助の継続的な技術の向上が必要 ・相談支援専門員や相談員の地域や資源、制度に関して幅広い知識や理解促進が必要 ・地域課題の抽出、地域で不足している資源や場に関する検討が十分でない ・地域の相談支援事業所のサポートが十分にできていない ・地域のサービス提供事業所の活動状況や課題を十分に把握できていない		
取組	①【新規】地域の相談支援事業所のサポート推進(各事業所年2回訪問) ②総合相談支援の実施 ③個別支援会議の開催(随時) ④市自立支援協議会への協力 ⑤市自立支援協議会での支援・サービスの向上、社会資源開発に向けた協議 ⑥相談事業所連絡会の開催 ⑦スーパーバイズの機会の確保 ⑧事例検討会の開催(12回) ⑨スキルアップを目的とした研修会の開催 ⑩虐待防止に関する研修の開催		

進め方

4月	・総合相談支援の実施(通年) ・個別支援会議の開催(随時) ・事例検討会の開催(毎月) ・自立支援協議会への協力(通年)	10月	・スキルアップ研修
5月		11月	・相談支援事業所連絡会の開催
6月		12月	・スーパーバイズの機会の確保
7月	・虐待防止に関する研修	1月	・【新規】相談支援事業所訪問・支援
8月	・相談支援事業所連絡会の開催	2月	
9月	・スーパーバイズの機会の確保 ・【新規】相談支援事業所訪問・支援	3月	

令和8年度事業計画

事業名	計画相談支援		
グループ	福祉サービス利用支援部門 障がい支援係(障がい者相談支援センター)	区分	独自事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	障がい児・者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、市内社会福祉法人と連携して計画相談支援を提供します。 ※指定特定相談支援事業、指定障害児相談支援事業、指定一般相談支援事業		
目標	①計画相談支援による、障がい児・者の自己実現・生活の質の向上 ②当事者の生活に対する意向を大切に利用計画を検討し、希望する生活の実現に向けて関係機関と連携をし支援をする ③一体的な運営管理を通して連携の強化と情報の共有、相談支援専門員の資質向上 ④障がい児者の相談支援の体制の強化、充実 ⑤市内社会福祉法人との協働による安定した運営体制の確保		
課題	・サービス利用者の増加に伴い児者ともに計画相談の対象者が増加しているが、地域全体で相談支援専門員が不足しており対応が難しい ・こどもからおとな、障がい種別や障がいの状態も様々で対象が広いため、職員に幅広い知識・スキルが求められる ・地域の中で相談支援専門員を確保し、育てる仕組みが必要 ・社会資源が不足しており、支援が必要な方に必要なサービスが提供できない ・こどもの支援における学校の困り感や課題を十分に把握できていない ・サービスを利用状況を確認したうえでのモニタリングが十分にできていない		
取組	①【充実】サービス提供時のモニタリングの充実(随時) ②計画相談支援(基本相談・計画作成・モニタリング)の実施 ③市内の相談支援事業所との一体的な運営管理による連携強化 ④協働実施の協力社会福祉法人との定例会議の開催 ⑤スーパーバイズを実施し、助言が受けられる機会を確保 ⑥事例検討会の参加、実施		

進め方

4月	・【充実】サービス提供時のモニタリングの充実(随時) ・計画相談の実施(年間) ・一体的な運営管理に関する連絡会等(週1回程度) ・事例検討会(月1回)	10月	・協働社会福祉法人との定例会議の開催 ・スキルアップ研修
5月		11月	・相談支援事業所連絡会への参加 ・虐待防止の研修
6月		12月	・スーパーバイズの機会の確保
7月	・協働社会福祉法人との定例会議の開催	1月	
8月	・相談支援事業所連絡会への参加 ・専門コース別研修参加	2月	・協働社会福祉法人との定例会議の開催
9月	・スーパーバイズの機会の確保	3月	

令和8年度事業計画

事業名	障がい者相談支援センター基盤整備		
グループ	福祉サービス利用支援部門 障がい支援係(障がい者相談支援センター)	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	市地域包括ケア推進ビジョン・市地域福祉計画・市障がい福祉計画・市障がい児福祉計画に基づき、地域包括支援体制の充実と重層的支援体制整備事業を推進するため、センターの基盤整備に取り組めます。		
目標	①センターの安定的運営 ②市自立支援協議会の参加、協力 ③センターと地域の相談体制の基盤整備 ④障がい児・者虐待への対応 ⑤地域の相談支援専門員が育つ仕組みの中長期的見通しの確保		
課題	・相談支援専門員の不足に関して、障がい児者の相談支援の地域の体制の改善が必要 ・自立支援協議会を通じた課題解決や改善が十分でない ・法人内の各部署の機能を活かした連携が十分でない ・スキルアップを図る取組が十分でない ・災害時に適切な対応ができるように準備が必要		
取組	①【新規】事業継続計画(BCP)の内部マニュアルの作成及び防災訓練の開催 ②市福祉まるごと相談室との定例打ち合わせの開催 ③センターの安定的運営及び法人内部署との連携強化 ④虐待防止に関する研修の実施 ⑤市虐待防止センターとの定例打ち合わせへの出席 ⑥相談支援事業所連絡会を活用した地域課題の抽出		

進め方

4月	・市福祉まるごと相談室・市成年後見センターとの定例打ち合わせ(随時) ・市虐待防止センターとの定例打ち合わせ(月1回)	10月	・スキルアップ研修
5月		11月	・相談支援事業所連絡会を活用した地域課題の抽出
6月		12月	・虐待防止に関する研修
7月	・【新規】事業継続計画(BCP)の内部マニュアルの作成及び防災訓練の開催	1月	
8月	・相談支援事業所連絡会を活用した地域課題の抽出	2月	・虐待防止委員会の開催
9月	・市内の相談支援体制に関する連絡会議の開催	3月	・法人内部署との情報交換会

令和8年度事業計画

事業名	権利擁護推進		
グループ	福祉サービス利用支援部門 権利擁護係	区分	委託事業
地域福祉計画の位置づけ	基本目標3 みんなで支える、きめ細かい支援体制づくり 施策② 包括的支援体制の充実		
目的	大府市成年後見センター(中核機関)、関係機関、団体などと連携し、法人後見(市委託事業)事業及び日常生活自立支援事業(県社協委託事業)などを推進します。これにより、判断能力が十分でない人の権利を守り、生活を支えます。		
目標	①権利擁護を推進する体制整備 ②実務担当者の資質向上 ③法人後見及び日常生活自立支援事業を担う支援員の育成 ④大府市成年後見センター、関係機関、団体との連携強化		
課題	・複雑化・多様化した困難ケースが増加しており、大府市成年後見センター、関係機関、団体との連携強化が必要 ・権利擁護に必要な知識や経験が不足 ・権利擁護の担い手不足が続いており、専門職以外の多様な担い手の養成が急務 ・日常生活自立支援事業は、財源不足により体制整備が難しく待機が発生		
取組	①【新規】権利擁護支援員の養成 ②法人後見事業の推進 ③日常生活自立支援事業の推進 ④運営委員会の開催 ⑤市、関係機関、団体と連携した市民後見人の育成 ⑥後見支援員養成講座の開催 ⑦大府市成年後見センター、関係機関、団体との定例的な打ち合わせ会の実施 ⑧他市町の社会福祉協議会、NPO法人との情報交換 ⑨資質向上のための各種研修会への参加		

進め方

4月	・【新規】権利擁護支援員の養成(通年) ・法人後見推進(通年)	10月	
5月	・日常生活自立支援事業の推進(通年) ・各種会議への参加(通年)	11月	・顧問弁護士への定期相談
6月		12月	
7月	・顧問弁護士への定期相談	1月	・支援員養成講座の開催
8月		2月	・運営委員会の開催
9月	・他市町社会福祉協議会、NPO法人との情報交換 ・各種研修会への参加	3月	・顧問弁護士への定期相談

令和8年度事業計画

事業名	地域住民のつながりづくり		
グループ	こども幸齢者交流センター部門	区分	指定管理
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策② 誰もが気軽に集える場づくり		
目的	地域で暮らすこどもや子育て世代、幸齢者などに、気軽に集える場・交流する場を提供し、地域住民のつながりづくり、生きがいつくり、健康増進に取り組めます。		
目標	①多世代交流の場づくり ②こどもへの様々な遊びの体験やプログラムの提供 ③子育て世代への交流の機会・趣味や学習の機会の提供 ④幸齢者の趣味の活動支援 ⑤子ども会、ファミリークラブ、サロン活動などの活動支援		
課題	・こども、子育て世代、幸齢者の交流(多世代交流)が限定的〔神田っ子・共和西〕 ・こどもクラブ講師の高齢化に伴う後任講師の選定が困難〔神田っ子・共和西〕 ・幸齢者の利用が多く、こども及び子育て世代の利用が少ない〔神田っ子〕 ・施設内各部屋の貸出について、利用申請団体数の増加に伴い新規利用希望への柔軟な対応が困難〔神田っ子・共和西〕		
取組	①【新規】ボランティアとの協働によるこども向け行事の開催〔神田っ子〕 ②【新規】囲碁(幸齢者)の活動促進〔共和西〕 ③自由参加あそびサークル「あんぱんまん」の開催〔神田っ子97回、共和西111回〕 ④こどもクラブ活動(こどもと幸齢者のふれあい活動)の推進〔神田っ子4団体、共和西8団体〕 ⑤幸齢者趣味のクラブ活動の推進〔神田っ子16団体、共和西34団体〕 ⑥多世代交流事業の開催〔神田っ子3回、共和西12回〕 ⑦常設サロン「だんだん」、ふれあいサロン「サロンきょうわ」の開催〔神田っ子「だんだん」308回、共和西「サロンきょうわ」12回〕 ⑧子ども会との連携事業の開催〔神田っ子2回、共和西3回〕 ⑨父親(子育て世代)を対象とした事業の開催〔共和西1回〕 ⑩こども向けセンター紹介チラシの配布〔神田っ子〕		

進め方

4月	・【新規】ボランティアとの協働によるこども向け行事の開催(年4回程度)	10月	
5月	・囲碁(幸齢者)の活動促進 ・あんぱんまんの開催(週2回) ・こどもクラブの開催(通年) ・幸齢者趣味のクラブの開催(通年)	11月	・多世代交流事業の開催
6月	・常設サロンの開催(通年) ・ふれあいサロンの開催(月1回)	12月	・多世代交流事業の開催 ・子ども会との共催イベントの開催
7月	・こども向けセンター紹介チラシの配布	1月	
8月	・子ども会との共催イベントの開催	2月	・多世代交流事業の開催
9月		3月	・父親(子育て世代)を対象とした事業の開催

令和8年度事業計画

事業名	地域住民の学びの場・活動の場づくり		
グループ	こども幸齢者交流センター部門	区分	指定管理
地域福祉計画の位置づけ	基本目標1 みんながつながり、支え合う仕組みづくり 施策① 地域や福祉のことを学ぶ機会づくり		
目的	日常生活における教養や興味・関心を深めるとともに、地域住民の福祉への理解を深め、趣味・生きがい・地域活動などの活動の場を広げることを目的として、各種講座、学習・活動の場づくりに取り組みます。		
目標	①地域住民の福祉への理解促進、地域の協力者の創出 ②こどもへの学習・活動の機会の提供 ③子育て世代への子育て支援、健康増進の機会の提供 ④幸齢者の生きがいづくり、健康増進・教養向上の機会の提供 ⑤趣味活動、地域活動などの各種活動支援		
課題	・地域住民のニーズを捉えた事業展開〔神田っ子・共和西〕 ・講座内容の見直し及び新規事業開催時の講師調整〔神田っ子・共和西〕 ・施設内各部屋の貸出に関して、利用申請団体数の増加に伴い新規利用希望への柔軟な対応が困難〔神田っ子・共和西〕		
取組	①自由参加あそびサークル(あんぱんまん)の開催〔神田っ子97回、共和西111回〕(既出) ②子育て世代のための趣味や学習の講座の開催〔神田っ子70回、共和西178回〕 ③幸齢者のための趣味や学習の講座の開催〔神田っ子2回、共和西1回〕 ④文化教室、学習の時間の開催〔神田っ子28回〕 ⑤多世代が参加できる学習講座の開催〔神田っ子1回〕 ⑥バイオリン体験事業の開催〔共和西3回〕 ⑦センターまっりの開催〔神田っ子1回、共和西1回〕 ⑧フードドライブの実施〔神田っ子:随時〕		

進め方

4月	・あんぱんまんの開催(週2回) ・子育て世代のための趣味や学習の講座の開催(通年) ・文化教室の開催(月2回) ・バイオリン体験事業(年3回) ・フードドライブの実施(随時)	10月	・センターまっりの開催
5月		11月	・幸齢者のための趣味や学習の講座の開催
6月		12月	・幸齢者のための趣味や学習の講座の開催
7月		1月	
8月	・幸齢者のための趣味や学習の講座の開催	2月	
9月	・多世代が参加できる学習講座の開催	3月	

資金収支当初予算

令和 8年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0288 会費収入	7,115	6,931	△184
	8000 一般会費収入	5,407	5,202	△205
	8001 賛助会費収入	1,156	1,170	14
	8002 特別会費収入	552	559	7
	0290 寄附金収入	1,000	1,000	
	8022 経常経費寄附金収入	1,000	1,000	
	0291 経常経費補助金収入	21,841	18,226	△3,615
	0293 市補助金収入	11,510	8,327	△3,183
	8032 その他の補助金収入	11,510	8,327	△3,183
	0325 県社協助成金収入	27	24	△3
	8034 県社協助成金収入	27	24	△3
	0296 共同募金配分金収入	10,304	9,875	△429
	8036 一般募金配分金収入	10,204	9,815	△389
	8037 歳末たすけあい配分金収入	100	60	△40
	0298 受託金収入	239,750	254,605	14,855
	0298 消受託金収入	227,652	242,722	14,870
	8042 その他の受託金収入	227,652	242,722	14,870
	0301 県社協受託金収入	10,626	10,611	△15
	8046 その他の受託金収入	10,626	10,611	△15
	0331 知多北部広域連合受託金収入	1,272	1,272	
	8047 地域包括支援センター運営事業受託金収入	1,272	1,272	
	0303 貸付事業収入	650	650	
	8053 償還金収入	650	650	
	0305 事業収入	151	317	166
	8062 利用料収入	151	217	66
	8067 その他の収入		100	100
	0165 介護保険事業収入	9,999	10,364	365
	0171 居宅介護支援介護料収入	9,999	10,364	365
	8162 介護予防支援介護料収入	9,999	10,364	365
	0184 障害福祉サービス等事業収入	30,270	37,720	7,450
	0185 自立支援給付費収入	30,270	37,720	7,450
	8348 計画相談支援給付費収入	30,270	37,720	7,450
	0200 受取利息配当金収入	161	209	48
	8541 受取利息配当金収入	161	209	48
	0201 その他の収入	839	843	4
	8611 受入研修費収入	67	65	△2
	0320 雑収入	772	778	6
	8615 雑収入	772	778	6
	事業活動収入計(1)	311,776	330,865	19,089
	支出			
	0129 人件費支出	246,732	269,361	22,629
	7111 役員報酬支出	759	711	△48
	7112 職員給料支出	143,700	150,306	6,606
	7113 職員賞与支出	39,321	42,419	3,098
	7115 非常勤職員給与支出	21,603	25,010	3,407
	7116 派遣職員費支出	12,000	18,991	6,991
	7118 法定福利費支出	29,349	31,924	2,575
	0130 事業費支出	7,719	7,249	△470
	7225 消耗器具備品費支出	3,091	2,815	△276
	7226 保険料支出	183	55	△128
	7227 賃借料支出	1,301	389	△912
	7233 その他の費用支出	3,051	3,892	841
	7234 雑支出	93	98	5
	0131 事務費支出	55,082	57,309	2,227
	7311 福利厚生費支出	817	750	△67
	7313 旅費交通費支出	566	497	△69
	7314 研修研究費支出	889	1,026	137
	7315 事務消耗品費支出	3,498	3,103	△395
	7316 印刷製本費支出	546	592	46
	7317 水道光熱費支出	4,975	4,902	△73
	7318 燃料費支出	918	936	18

資金収支当初予算

令和8年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	7319 修繕費支出	2,593	2,000	△593
	7321 通信運搬費支出	4,202	4,253	51
	7322 会議費支出	2	2	
	7323 広報費支出	2,024	2,200	176
	7324 業務委託費支出	5,095	4,195	△900
	7325 手数料支出	5,355	4,515	△840
	7326 保険料支出	1,608	1,598	△10
	7327 賃借料支出	9,680	10,897	1,217
	7328 土地・建物賃借料支出	5,082	5,706	624
	7329 租税公課支出	5,084	6,033	949
	7331 保守料支出	981	1,801	820
	7332 渉外費支出	33	55	22
	7333 諸会費支出	96	115	19
	7335 雑支出	1,038	2,133	1,095
	0309 貸付事業支出	650	650	
	7001 貸付金支出	650	650	
	0313 助成金支出	6,774	5,178	△1,596
	0314 助成金支出	6,774	5,178	△1,596
	7031 その他の助成金支出	6,774	5,178	△1,596
	0315 負担金支出	143	143	
	0316 負担金支出	143	143	
	7042 その他の負担金支出	143	143	
	事業活動支出計(2)	317,100	339,800	22,700
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△5,324	△9,025	△3,701
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	0144 固定資産取得支出		231	231
	7524 器具及び備品取得支出		231	231
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)		231	231
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△231	△231
	収入			
	0308 基金積立資産取崩収入	14,379	14,257	△122
	8842 その他の基金積立資産取崩収入	14,379	14,257	△122
	0221 事業区分間繰入金収入	9,816	6,893	△2,923
	8881 事業区分間繰入金収入	9,816	6,893	△2,923
	0223 サービス区分間繰入金収入	74,640	90,018	15,378
	8883 サービス区分間繰入金収入	74,640	90,018	15,378
	その他の活動収入計(7)	98,836	111,168	12,333
	支出			
	0317 基金積立資産支出	8,055	4,001	△4,054
	7632 その他の基金積立資産支出	8,055	4,001	△4,054
	0149 事業区分間繰入金支出	9,816	6,893	△2,923
	7671 事業区分間繰入金支出	9,816	6,893	△2,923
	0161 サービス区分間繰入金支出	74,640	90,018	15,378
	7673 サービス区分間繰入金支出	74,640	90,018	15,378
	その他の活動支出計(8)	92,511	106,912	14,401
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,324	10,256	3,932
予備費支出(10)		1,000	1,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)		30,000	30,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		30,000	30,000	

資金収支当初予算

令和 8年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0288 会費収入	7,115	8,981	△184
	8000 一般会費収入	5,407	5,202	△205
	8001 賛助会費収入	1,156	1,170	14
	8002 特別会費収入	552	559	7
	0290 寄附金収入	1,000	1,000	
	8022 経常経費寄附金収入	1,000	1,000	
	0291 経常経費補助金収入	21,841	18,226	△3,615
	0293 市補助金収入	11,510	8,327	△3,183
	8032 その他の補助金収入	11,510	8,327	△3,183
	0325 県社協助成金収入	27	24	△3
	8034 県社協助成金収入	27	24	△3
	0295 共同募金配分金収入	10,304	9,875	△429
	8036 一般募金配分金収入	10,204	9,815	△389
	8037 歳末たすけあい配分金収入	100	60	△40
	0296 受託金収入	146,640	161,418	14,778
	0298 指定受託金収入	136,014	150,807	14,793
	8042 その他の受託金収入	136,014	150,807	14,793
	0301 県社協受託金収入	10,626	10,611	△15
	8046 その他の受託金収入	10,626	10,611	△15
	0303 貸付事業収入	650	650	
	8053 償還金収入	650	650	
	0305 事業収入	151	217	166
	8062 利用料収入	151	217	66
	8067 その他の収入		100	100
	0184 障害福祉サービス等事業収入	30,270	37,720	7,450
	0185 自立支援給付費収入	30,270	37,720	7,450
	8348 計画相談支援給付費収入	30,270	37,720	7,450
	0200 受取利息配当金収入	154	159	5
	8541 受取利息配当金収入	154	159	5
	0201 その他の収入	607	635	28
	8611 受入研修費収入	67	65	△2
	0320 雑収入	540	570	30
	9615 雑収入	540	570	30
	事業活動収入計(1)	208,428	227,056	18,628
	支出			
	0129 人件費支出	168,721	186,710	17,989
	7111 役員報酬支出	759	711	△48
	7112 職員給料支出	93,386	98,071	4,685
	7113 職員賞与支出	25,196	27,103	1,907
	7115 非常勤職員給与支出	18,219	21,120	2,901
	7116 派遣職員費支出	12,000	18,991	6,991
	7118 法定福利費支出	19,161	20,714	1,553
	0130 事業費支出	7,057	6,499	△558
	7225 消耗器具備品費支出	3,091	2,815	△276
	7226 保険料支出	183	55	△128
	7227 賃借料支出	1,301	389	△912
	7233 その他の費用支出	2,389	3,142	753
	7234 雑支出	93	98	5
	0131 事務費支出	43,306	44,823	1,517
	7311 福利厚生費支出	557	504	△53
	7313 旅費交通費支出	421	341	△80
	7314 研修研究費支出	387	365	△22
	7315 事務消耗品費支出	2,276	1,992	△284
	7316 印刷製本費支出	531	562	31
	7317 水道光熱費支出	4,313	4,254	△59
	7318 燃料費支出	438	456	18
	7319 修繕費支出	2,453	1,920	△533
	7321 通信運搬費支出	2,725	2,965	240
	7322 会議費支出	2	2	
	7323 広報費支出	2,024	2,200	176
	7324 業務委託費支出	4,168	3,209	△959

資金収支当初予算

令和8年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	支出			
	7325 手数料支出	4,778	4,005	△773
	7326 保険料支出	1,002	988	△14
	7327 賃借料支出	6,625	7,629	1,004
	7328 土地・建物賃借料支出	3,386	3,494	108
	7329 租税公課支出	5,075	6,033	958
	7331 保守料支出	981	1,606	625
	7332 渉外費支出	33	55	22
	7333 諸会費支出	93	110	17
	7335 雑支出	1,038	2,133	1,095
	0309 貸付事業支出	650	650	
	7001 貸付金支出	650	650	
	0313 助成金支出	6,774	5,178	△1,596
	0314 助成金支出	6,774	5,178	△1,596
	7031 その他の助成金支出	6,774	5,178	△1,596
	0315 負担金支出	113	113	
	0316 負担金支出	113	113	
	7042 その他の負担金支出	113	113	
	事業活動支出計(2)	226,621	243,973	17,352
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,193	△16,917	1,276
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	0144 固定資産取得支出		231	231
	7524 器具及び備品取得支出		231	231
その他の活動による収支	収入			
	0308 基金積立資産取崩収入	14,379	14,257	△122
	8842 その他の基金積立資産取崩収入	14,379	14,257	△122
	0221 事業区分間繰入金収入	9,816	6,893	△2,923
	8881 事業区分間繰入金収入	9,816	6,893	△2,923
	0223 サービス区分間繰入金収入	74,640	90,018	15,378
	8883 サービス区分間繰入金収入	74,640	90,018	15,378
	その他の活動収入計(7)	98,835	111,168	12,333
	支出			
	0317 基金積立資産支出	5,002	3,002	△2,000
	7632 その他の基金積立資産支出	5,002	3,002	△2,000
	0161 サービス区分間繰入金支出	74,640	90,018	15,378
	7673 サービス区分間繰入金支出	74,640	90,018	15,378
	その他の活動支出計(8)	79,642	92,020	13,378
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	19,193	18,148	△1,045
	予備費支出(10)	1,000	1,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(9)-(10)			
	前期未支払資金残高(12)	30,000	30,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	30,000	30,000	

資金収支当初予算

令和 8年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	93,110	93,187	77
	0298 市受託金収入	91,838	91,915	77
	8042 その他の受託金収入	91,838	91,915	77
	0331 知多北部広域連合受託金収入	1,272	1,272	
	8047 地域包括支援センター運営事業受託金収入	1,272	1,272	
	0165 介護保険事業収入	9,999	10,364	365
	0171 居宅介護支援介護料収入	9,999	10,364	365
	8162 介護予防支援介護料収入	9,999	10,364	365
	0200 受取利息配当金収入	7	50	43
	8541 受取利息配当金収入	7	50	43
	0201 その他の収入	232	208	△24
	0320 雑収入	232	208	△24
	8615 雑収入	232	208	△24
	事業活動収入計(1)	103,348	103,899	461
	支出			
	0129 人件費支出	78,011	82,661	4,650
	7112 職員給料支出	50,314	52,235	1,921
	7113 職員賞与支出	14,125	15,316	1,191
	7115 非常勤職員給与支出	3,384	3,890	506
	7118 法定福利費支出	10,188	11,210	1,022
	0130 事業費支出	662	750	88
	7233 その他の費用支出	662	750	88
	0131 事務費支出	11,776	12,486	710
	7311 福利厚生費支出	260	246	△14
	7313 旅費交通費支出	145	156	11
	7314 研修研究費支出	502	661	159
	7315 事務消耗品費支出	1,222	1,111	△111
	7316 印刷製本費支出	15	30	15
	7317 水道光熱費支出	662	648	△14
	7318 燃料費支出	480	480	
	7319 修繕費支出	140	80	△60
	7321 通信運搬費支出	1,477	1,288	△189
	7324 業務委託費支出	927	986	59
	7325 手数料支出	577	510	△67
	7326 保険料支出	606	610	4
	7327 賃借料支出	3,055	3,268	213
	7328 土地・建物賃借料支出	1,696	2,212	516
	7329 租税公課支出	9		△9
	7331 保守料支出		195	195
	7333 諸会費支出	3	5	2
	0315 負担金支出	30	30	
	0316 負担金支出	30	30	
	7042 その他の負担金支出	30	30	
	事業活動支出計(2)	90,479	95,917	5,438
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	12,869	7,982	△4,887
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他活動収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0317 基金積立資産支出	3,053	999	△2,054
	7632 その他の基金積立資産支出	3,053	999	△2,054
支出	0159 事業区分間繰入金支出	9,816	6,893	△2,923
	7671 事業区分間繰入金支出	9,816	6,893	△2,923

資金収支当初予算
令和 8年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
	その他の活動支出料(8)	12,869	7,892	△4,977
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△12,869	△7,892	4,977
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

資金収支当初予算

令和 8年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0285 会費収入	7,115	6,931	△184
	8000 一般会費収入	5,407	5,202	△205
	8001 賛助会費収入	1,156	1,170	14
	8002 特別会費収入	552	559	7
	0290 寄附金収入	1,000	1,000	
	8022 経常経費寄附金収入	1,000	1,000	
	0291 経常経費補助金収入	21,814	18,202	△3,612
	0293 市補助金収入	11,510	8,327	△3,183
	8032 その他の補助金収入	11,510	8,327	△3,183
	0295 共同募金配分金収入	10,304	9,875	△429
	8036 一般募金配分金収入	10,204	9,815	△389
	8037 歳末たすけあい配分金収入	100	60	△40
	0200 受取利息配当金収入	154	154	
	8541 受取利息配当金収入	154	154	
	0201 その他の収入	403	428	22
	8611 受入研修費収入	67	65	△2
	0320 雑収入	336	360	24
	8615 雑収入	336	360	24
	事業活動収入計(1)	39,486	26,712	△12,774
	支出			
	0129 人件費支出	70,141	74,694	4,553
	7111 役員報酬支出	759	711	△48
	7112 職員給料支出	46,203	44,242	△1,961
	7113 職員賞与支出	13,173	12,385	△788
	7115 非常勤職員給与支出	1,042	1,563	521
	7116 派遣職員費支出		6,991	6,991
	7118 法定福利費支出	8,964	8,802	△162
	0131 事務費支出	19,463	19,291	△172
	7311 福利厚生費支出	251	147	△104
	7313 旅費交通費支出	103	57	△46
	7314 研修研究費支出	330	225	△105
	7315 事務消耗品費支出	772	755	△17
	7316 印刷製本費支出	20	65	45
	7317 水道光熱費支出	916	888	△28
	7318 燃料費支出	60	60	
	7319 修繕費支出	1,620	1,010	△610
	7321 通信運搬費支出	452	554	102
	7322 会議費支出	2	2	
	7324 業務委託費支出	1,314	1,185	△129
	7325 手数料支出	1,784	2,073	289
	7326 保険料支出	259	261	2
	7327 賃借料支出	2,777	2,857	80
	7328 土地・建物賃借料支出	2,900	3,008	108
	7329 租税公課支出	4,163	4,263	100
	7331 保守料支出	881	1,005	124
	7332 渉外費支出	33	55	22
	7333 諸会費支出	88	88	
	7335 雑支出	738	733	△5
	0315 負担金支出	113	113	
	0316 負担金支出	113	113	
	7042 その他の負担金支出	113	113	
	事業活動支出計(2)	99,717	94,098	4,381
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△59,231	△67,386	△8,155
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
その他の活動による収支	収入			
	0306 基金積立資産取崩収入	14,379	14,257	△122
	8842 その他の基金積立資産取崩収入	14,379	14,257	△122
	0221 事業区分間繰入金収入	9,816	6,893	△2,923
	8881 事業区分間繰入金収入	9,816	6,893	△2,923
	0223 サービス区分間繰入金収入	57,839	70,128	12,289
	8883 サービス区分間繰入金収入	57,839	70,128	12,289
	その他の活動収入計(7)	82,034	91,278	9,244
	支出			
	0317 基金積立資産支出	5,002	3,002	△2,000
	7632 その他の基金積立資産支出	5,002	3,002	△2,000
	0161 サービス区分間繰入金支出	16,801	19,890	3,089
	7673 サービス区分間繰入金支出	16,801	19,890	3,089
	その他の活動支出計(8)	21,803	22,892	1,089
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	60,231	68,386	8,155
	予備費支出(10)	1,000	1,000	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)	30,000	30,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	30,000	30,000	

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 8 年 4 月 1 日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0100 事業費支出	443	458	15
	7225 消耗器具備品費支出	388	338	△50
	7226 保険料支出		3	3
	7233 その他の費用支出	55	117	62
	0181 事務費支出	711	612	△99
	7313 旅費交通費支出	15	15	
	7316 印刷製本費支出	33	34	1
	7321 通信運搬費支出	11	13	2
	7325 手数料支出	652	550	△102
	事業活動支出計(2)	1,154	1,070	△84
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,154	△1,070	84
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	1,154	1,070	△84
	8883 サービス区分間繰入金収入	1,154	1,070	△84
	その他の活動収入計(7)	1,154	1,070	△84
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,154	1,070	△84
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支当初予算

令和 8年 4月 1日

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減	
事業活動による収支	収入	事業活動収入計(1)			
	支出	0130 事業費支出	459	470	11
		7226 保険料支出	26	26	
		7227 賃借料支出	293	304	11
		7233 その他の費用支出	50	50	
		7234 雑支出	90	90	
		0131 事務費支出	34	25	△9
		7313 旅費交通費支出	32	24	△8
		7325 手数料支出	2	1	△1
		事業活動支出計(2)		493	495
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△493	△495	△2	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)			
	支出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入	0223 サービス区分間繰入金収入	493	495	2
		8883 サービス区分間繰入金収入	493	495	2
		その他の活動収入計(7)	493	495	2
	支出				
		その他の活動支出計(8)			
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
	予備費支出(10)		493	495	2
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	58	425	367
	7225 消耗器具備品費支出	5	5	
	7226 保険料支出	8	16	8
	7227 賃借料支出	12		△12
	7233 その他の費用支出	33	404	371
	0131 事務費支出	49	211	162
	7313 旅費交通費支出	3	3	
	7314 研修研究費支出	1	1	
	7315 事務消耗品費支出	5	22	17
	7321 通信運搬費支出	9	5	△4
	7325 手数料支出	31	180	149
	0313 助成金支出	800	320	△480
	0314 助成金支出	800	320	△480
	7031 その他の助成金支出	800	320	△480
	事業活動支出計(2)	907	956	49
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△907	△956	△49
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	907	956	49
	8883 サービス区分間繰入金収入	907	956	49
	その他の活動収入計(7)	907	956	49
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	907	956	49
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

資金収支当初予算

令和8年4月1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	1,060	1,052	△8
	7225 消耗器具備品費支出	937	849	△88
	7233 その他の費用支出	120	200	80
	7234 雑支出	3	3	
	0131 事務費支出	3,816	4,140	324
	7313 旅費交通費支出	10		△10
	7315 事務消耗品費支出	43	112	69
	7316 印刷製本費支出	40	40	
	7318 燃料費支出	156	156	
	7319 修繕費支出	228	300	72
	7321 通信運搬費支出	434	409	△25
	7323 広報費支出	2,024	2,200	176
	7324 業務委託費支出	252	243	△9
	7325 手数料支出	321	398	77
	7326 保険料支出	211	186	△25
	7329 租税公課支出	96	96	
	0313 助成金支出	4,999	4,858	△141
	0314 助成金支出	4,999	4,858	△141
	7031 その他の助成金支出	4,999	4,858	△141
施設整備等による収支	支出			
	事業活動支出計(2)	9,874	10,050	176
その他の活動による収支	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,874	△10,050	△176
	施設整備等収入計(4)			
その他の活動による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
その他の活動による収支	0223 サービス区分間繰入金収入	9,874	10,050	176
	8883 サービス区分間繰入金収入	9,874	10,050	176
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	9,874	10,050	176
	支出			
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	9,874	10,050	176
その他の活動による収支	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
その他の活動による収支	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

資金収支当初予算

令和 8年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0291 経常経費補助金収入	27	24	△3
	0325 県社協助成金収入	27	24	△3
	8034 県社協助成金収入	27	24	△3
	事業活動収入計(1)	27	24	△3
	支出			
	0130 事業費支出	506	170	△336
	7225 消耗器具備品費支出	241	7	△234
	7226 保険料支出	26	6	△20
	7233 その他の費用支出	239	152	△87
	7234 雑支出		5	5
	0131 事務費支出	391	238	△153
	7313 旅費交通費支出	12	7	△5
	7314 研修研究費支出	8	6	△2
	7317 水道光熱費支出	186	176	△10
	7321 通信運搬費支出	132	7	△125
	7324 業務委託費支出		20	20
	7325 手数料支出	41	2	△39
	7331 保守料支出	12	20	8
	0313 助成金支出	975		△975
	0314 助成金支出	975		△975
	7031 その他の助成金支出	975		△975
	事業活動支出計(2)	1,972	408	△1,464
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,845	△384	△1,461
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	1,845	384	△1,461
	8883 サービス区分間繰入金収入	1,845	384	△1,461
	その他の活動収入計(7)	1,845	384	△1,461
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,845	384	△1,461
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 8年 4月 1日

(単位: 千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	150	227	77
	7225 消耗器具備品費支出	150	168	18
	7226 保険料支出		4	4
	7233 その他の費用支出		55	55
	0131 事務費支出	16	22	6
	7321 通信運搬費支出		5	5
	7325 手数料支出	16	17	1
	事業活動支出計(2)	166	249	83
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△166	△249	△83
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	166	249	83
	8883 サービス区分間繰入金収入	166	249	83
	その他の活動収入計(7)	166	249	83
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	166	249	83
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 8年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	0130 事業費支出	100	60	△40
	7225 消耗器具備品費支出	100	60	△40
	事業活動支出計(2)	100	60	△40
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△100	△60	40
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	100	60	△40
	8883 サービス区分間繰入金収入	100	60	△40
	その他の活動収入計(7)	100	60	△40
	支出			
その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		100	60	△40
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	9,651	9,704	53
	0301 県社協受託金収入	9,651	9,704	53
	8046 その他の受託金収入	9,651	9,704	53
	事業活動収入計(1)	9,651	9,704	53
	支出			
	0129 人件費支出	9,113	9,297	184
	7112 職員給料支出	5,032	5,104	72
	7113 職員賞与支出	1,686	1,710	24
	7115 非常勤職員給与支出	1,291	1,312	21
	7118 法定福利費支出	1,104	1,171	67
	0131 事務費支出	373	407	34
	7313 旅費交通費支出	7	7	
	7315 事務消耗品費支出	14	23	9
	7321 通信運搬費支出	55	77	22
	7325 手数料支出	297	300	3
	事業活動支出計(2)	9,486	9,704	218
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	165		△165
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0161 サービス区分間繰入金支出	165		△165
	7673 サービス区分間繰入金支出	165		△165
	支出			
	その他の活動支出計(8)	165		△165
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△165		165
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算

令和 8年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	0303 貸付事業収入	50	50	
	8053 償還金収入	50	50	
	事業活動収入計(1)	50	50	
	支出			
	0131 事務費支出	3	3	
	7315 事務消耗品費支出	2	3	1
	7325 手数料支出	1		△1
	0309 貸付事業支出	50	50	
	7001 貸付金支出	50	50	
	事業活動支出計(2)	53	53	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△3	△3	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	3	3	
	8883 サービス区分間繰入金収入	3	3	
	その他の活動収入計(7)	3	3	
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3	3	
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
	前期末支払資金残高(12)			
	当期末支払資金残高(11)+(12)			

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 8年 4月 1日

(単位:千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	0303 貸付事業収入	600	600	
	8053 償還金収入	600	600	
	事業活動収入計(1)	600	600	
	支出			
	0131 事務費支出	3	3	
	7325 手数料支出	3	3	
	0309 貸付事業支出	600	600	
	7001 貸付金支出	600	600	
	事業活動支出計(2)	606	606	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△6	△6	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	3	3	
	8883 サービス区分間繰入金収入	3	3	
	その他の活動収入計(7)	3	3	
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	3	3	
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支当初予算

令和 8年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0298 受託金収入	51,969	66,755	14,786
	0298 指定受託金収入	51,969	66,755	14,786
	8042 その他の受託金収入	51,969	66,755	14,786
	事業活動収入計(1)	51,969	66,755	14,786
	支出			
	0130 事業費支出	2,220	2,565	345
	7225 消耗器具備品費支出	1,220	1,376	156
	7226 保険料支出	102		△102
	7227 賃借料支出	191	85	△106
	7233 その他の費用支出	707	1,104	397
	0131 事務費支出	626	584	△42
	7313 旅費交通費支出	90	64	△26
	7316 印刷製本費支出	396	388	△8
	7321 通信運搬費支出	76	75	△1
	7324 業務委託費支出	61	55	△6
	7325 手数料支出	2	2	
	7329 租税公課支出	1		△1
	事業活動支出計(2)	2,846	3,149	303
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	49,123	63,606	14,483
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	0144 固定資産取得支出		231	231
	7524 器具及び備品取得支出		231	231
	施設整備等支出計(5)		231	231
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△231	△231
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	0161 サービス区分間繰入金支出	49,123	63,375	14,252
	7673 サービス区分間繰入金支出	49,123	63,375	14,252
	その他の活動支出計(8)	49,123	63,375	14,252
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△49,123	△63,375	△14,252
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(1)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)=(12)				

資 金 収 支 当 初 予 算
令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	29,491	29,491	
	0298 市受託金収入	29,491	29,491	
	8042 その他の受託金収入	29,491	29,491	
	0184 障害福祉サービス等事業収入	30,270	37,720	7,450
	0185 自立支援給付費収入	30,270	37,720	7,450
	8348 計画相談支援給付費収入	30,270	37,720	7,450
	事業活動収入計(1)	60,261	67,211	7,450
	支出			
	0129 人件費支出	48,832	56,968	8,136
	7112 職員給料支出	22,140	26,256	4,116
	7113 職員賞与支出	5,973	7,506	1,533
	7115 非常勤職員給与支出	3,711	5,106	1,395
	7116 派遣職員費支出	12,000	12,000	
	7118 法定福利費支出	5,008	6,100	1,092
	0130 事業費支出	162	129	△33
	7225 消耗器具備品費支出		10	10
	7233 その他の費用支出	162	119	△43
	0131 事務費支出	7,102	7,171	69
	7311 福利厚生費支出	116	142	26
	7313 旅費交通費支出	28	56	28
	7314 研修研究費支出	5	91	86
	7315 事務消耗品費支出	243	234	△9
	7316 印刷製本費支出	42	35	△7
	7317 水道光熱費支出	161	160	△1
	7318 燃料費支出	180	192	12
	7319 修繕費支出	125	130	5
	7321 通信運搬費支出	933	1,040	107
	7324 業務委託費支出	139	60	△79
	7325 手数料支出	1,506	188	△1,318
	7326 保険料支出	331	262	△69
	7327 賃借料支出	2,661	2,842	181
	7328 土地・建物賃借料支出	234	234	
	7329 租税公課支出	10		△10
	7331 保守料支出	88	88	
	7333 諸会費支出		17	17
	7335 雑支出	300	1,400	1,100
	事業活動支出計(2)	56,096	64,268	8,172
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,665	2,943	△722
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0161 サービス区分間繰入金支出	3,665	2,943	△722
	7673 サービス区分間繰入金支出	3,665	2,943	△722
	その他の活動支出計(8)	3,665	2,943	△722
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,665	△2,943	722
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支当初予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	975	907	△68
	0301 県社協受託金収入	975	907	△68
	8046 その他の受託金収入	975	907	△68
	0305 事業収入	151	217	66
	8062 利用料収入	151	217	66
	事業活動収入計(1)	1,126	1,124	△2
	支出			
	0129 人件費支出	461	369	△92
	7115 非常勤職員給与支出	458	367	△91
	7118 法定福利費支出	3	2	△1
	0130 事業費支出	77		△77
	7225 消耗器具備品費支出	48		△48
	7226 保険料支出	21		△21
	7227 賃借料支出	8		△8
	0131 事務費支出	39	68	29
	7311 福利厚生費支出	3	3	
	7313 旅費交通費支出	22		△22
	7314 研修研究費支出	10	15	5
	7315 事務消耗品費支出		7	7
	7321 通信運搬費支出	2	2	
	7325 手数料支出		2	2
	7326 保険料支出		28	28
	7327 賃借料支出		11	11
	7329 租税公課支出	2		△2
	事業活動支出計(2)	577	437	△140
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	549	687	138
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0161 サービス区分間繰入金支出	549	687	138
	7673 サービス区分間繰入金支出	549	687	138
	支出			
	その他の活動支出計(8)	549	687	138
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△549	△687	△138
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支当初予算

令和 8年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	10,696	10,696	
	0298 市受託金収入	10,696	10,696	
	8042 その他の受託金収入	10,696	10,696	
	0305 事業収入		100	100
	8067 その他の収入		100	100
	事業活動収入計(1)	10,696	10,796	100
	支出			
	0129 人件費支出	10,010	13,136	3,126
	7112 職員給料支出	6,242	8,268	2,026
	7113 職員賞与支出	1,477	2,580	1,103
	7115 非常勤職員給与支出	1,042	521	△521
	7118 法定福利費支出	1,249	1,769	520
	0130 事業費支出	1,317	520	△797
	7225 消耗器具備品費支出	2	2	
	7227 賃借料支出	797		△797
	7233 その他の費用支出	518	518	
	0131 事務費支出	508	1,484	976
	7311 福利厚生費支出	15	30	15
	7313 旅費交通費支出	19	14	△5
	7314 研修研究費支出	23	18	△5
	7315 事務消耗品費支出	57	56	△1
	7318 燃料費支出	42	48	6
	7321 通信運搬費支出	240	239	△1
	7325 手数料支出	7	20	13
	7326 保険料支出	102	127	25
	7327 賃借料支出		912	912
	7329 租税公課支出	3		△3
	事業活動支出計(2)	11,835	15,122	3,287
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,139	△4,326	△3,187
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	1,139	4,326	3,187
	8883 サービス区分間繰入金収入	1,139	4,326	3,187
	その他の活動収入計(7)	1,139	4,326	3,187
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,139	4,326	3,187
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支当初予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	18,878	18,882	4
	0298 市受託金収入	18,878	18,882	4
	8042 その他の受託金収入	18,878	18,882	4
	0200 受取利息配当金収入		2	2
	8541 受取利息配当金収入		2	2
	0201 その他の収入	201	207	6
	0320 雑収入	201	207	6
	8615 雑収入	201	207	6
	事業活動収入計(1)	19,079	19,091	12
	支出			
	0129 人件費支出	15,584	15,971	387
	7112 職員給料支出	7,365	7,106	△259
	7113 職員賞与支出	1,116	1,004	△112
	7115 非常勤職員給与支出	5,645	6,519	874
	7118 法定福利費支出	1,458	1,342	△116
	0130 事業費支出	455	380	△75
	7233 その他の費用支出	455	380	△75
	0131 事務費支出	4,157	5,034	877
	7311 福利厚生費支出	77	81	4
	7313 旅費交通費支出	45	56	11
	7314 研修研究費支出	5	5	
	7315 事務消耗品費支出	390	309	△81
	7317 水道光熱費支出	810	810	
	7319 修繕費支出	180	180	
	7321 通信運搬費支出	181	272	91
	7324 業務委託費支出	755	632	△123
	7325 手数料支出	69	144	75
	7326 保険料支出	38	44	6
	7327 賃借料支出	555	463	△92
	7328 土地・建物賃借料支出	252	252	
	7329 租税公課支出	800	1,674	874
	7331 保守料支出		112	112
	事業活動支出計(2)	20,196	21,385	1,189
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,117	△2,294	△1,177
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	0223 サービス区分間繰入金収入	1,117	2,294	1,177
	8883 サービス区分間繰入金収入	1,117	2,294	1,177
	その他の活動収入計(7)	1,117	2,294	1,177
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,117	2,294	1,177
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

資金収支当初予算

令和 8 年 4 月 1 日

(単位: 千円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収支	収入			
	0296 受託金収入	24,980	24,983	3
	0298 市受託金収入	24,980	24,983	3
	8042 その他の受託金収入	24,980	24,983	3
	0200 受取利息配当金収入		3	3
	8541 受取利息配当金収入		3	3
	0201 その他の収入	3	3	
	0320 雑収入	3	3	
	8615 雑収入	3	3	
	事業活動収入計(1)	24,983	24,989	6
	支出			
	0129 人件費支出	14,580	16,273	1,693
	7112 職員給料支出	6,404	7,095	691
	7113 職員賞与支出	1,771	1,918	147
	7115 非常勤職員給与支出	5,030	5,732	702
	7118 法定福利費支出	1,375	1,528	153
	0130 事業費支出	50	43	△7
	7233 その他の費用支出	50	43	△7
	0131 事務費支出	6,016	6,550	△466
	7311 福利厚生費支出	95	101	6
	7313 旅費交通費支出	35	38	3
	7314 研修研究費支出	5	4	△1
	7315 事務消耗品費支出	750	471	△279
	7317 水道光熱費支出	2,240	2,220	△20
	7319 修繕費支出	300	300	
	7321 通信運搬費支出	200	267	67
	7324 業務委託費支出	1,647	1,014	△633
	7325 手数料支出	46	125	79
	7326 保険料支出	61	80	19
	7327 賃借料支出	632	544	△88
	7331 保守料支出		381	381
	7333 諸会費支出	5	5	
	事業活動支出計(2)	20,646	21,866	1,220
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,337	3,123	△1,214
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	0101 サービス区分間繰入金支出	4,337	3,123	△1,214
	7673 サービス区分間繰入金支出	4,337	3,123	△1,214
	支出			
	その他の活動支出計(8)	4,337	3,123	△1,214
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,337	△3,123	1,214
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				